

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成30年6月15日（金） 8：16～8：28

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

野田聖子 国務大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）

上川陽子 国務大臣（法務大臣）

河野太郎 国務大臣（外務大臣）

林芳正 国務大臣（文部科学大臣）

加藤勝信 国務大臣（厚生労働大臣，内閣府特命担当大臣）

齋藤健 国務大臣（農林水産大臣）

石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）

中川雅治 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

小野寺五典 国務大臣（防衛大臣）

菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）

吉野正芳 国務大臣（復興大臣）

小此木八郎 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

福井照 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

松山政司 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

茂木敏充 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

梶山弘志 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

鈴木俊一 国務大臣

欠席者：世耕弘成 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

陪席者：西村康稔 内閣官房副長官

野上浩太郎 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 2件

○国会提出案件 34件

○公布（法律） 7件

○政令 1件

○人事 1件

いずれも，案件表のとおり，決定となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、野上副長官から御説明申し上げます。

○野上内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「世界最先端 I T 国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画の変更」について、御決定をお願いいたします。本件は、官民データ活用推進基本法に基づき、官民データ活用に関する情勢の変化等を踏まえ基本計画の変更を行うものであり、決定の上は、国会に報告するものであります。本件につきましては、後程、松山大臣から御発言があります。

次に、「統合イノベーション戦略」について、御決定をお願いいたします。本件につきましては、後程、松山大臣から御発言があります。

次に、「障害者白書」、「交通安全白書」、「男女共同参画白書」、「犯罪被害者白書」及び「人権教育・啓発白書」について、御決定をお願いいたします。本件は、それぞれ、障害者基本法、交通安全対策基本法、男女共同参画社会基本法、犯罪被害者等基本法及び人権教育・啓発推進法に基づき、国会に提出するものであります。後程、「障害者白書」及び「交通安全白書」につきましては松山大臣から、「男女共同参画白書」につきましては野田大臣から、「犯罪被害者白書」につきましては国家公安委員会委員長から、「人権教育・啓発白書」につきましては法務大臣から、それぞれ御発言があります。

次に、「福島原子力発電所事故に係る国会事故調査委員会の報告書を受けて講じた措置」について、御決定をお願いいたします。本件は、国会法に基づき、同報告書を受けて、危機管理体制の見直し及び被災住民に対する対応等、政府が講じた措置について、国会に報告するものであります。

次に、「拉致問題の解決その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する政府の取組についての報告」について、御決定をお願いいたします。本件は、北朝鮮人権侵害対処法に基づき、国会に提出するものであります。

次に、質問主意書に対する答弁書 27 件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律の公布について、御決定をお願いいたします。「船舶の再資源化解体の適正な実施に関する法律」外 6 件が、13 日の参議院本会議において、可決成立したものであります。

次に、政令について、御決定をお願いいたします。「麻薬、麻薬原料植物、向精神薬及び麻薬向精神薬原料を指定する政令の一部を改正する政令」は、新たに 11 種の物質を麻薬に指定する等の措置を講ずるものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。尾藤慶三外 167 名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、松山大臣から 4 件御発言がございます。

○松山国務大臣：「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」は、国民がデジタル技術とデータ利活用の便益を享受するとともに、安全で安心な

暮らしや豊かさを実感できる社会が実現するよう、政府として重点的に取り組むべき諸施策を取りまとめたものです。

今般の計画では、行政サービスを起点とし、地方や民間までのデジタル化を断行することを目的としています。そのため、利用者の視点に立ち、行政手続等のオンライン化を徹底し、添付書類の撤廃を可能とする「デジタルファースト法案」の早期の国会提出に向け、各府省庁の協力を得ながら、その作成作業を進めてまいります。

今後も、IT本部が司令塔となり、本計画の実現に努めてまいりますので、関係閣僚の皆様におかれましては、特段の御尽力・御協力をいただきますよう、お願いいたします。

次に、「統合イノベーション戦略」について、御説明します。

安倍内閣においては、総合科学技術・イノベーション会議を司令塔として、我が国の経済再生と持続的成長の鍵である科学技術イノベーション政策を強力に推進してまいりました。今般、我が国におけるイノベーション・エコシステムの構築・発展に向けて、府省横断的に関連施策を一体的に推進するため、新たに「統合イノベーション戦略」を取りまとめました。

本戦略では、ソサエティ5.0の実現のため、「世界水準の目標」、「論理的道筋」、「時間軸」を示し、基礎研究から社会実装・国際展開まで、「一気通貫」で取組を推進することとしています。重要事項として、例えば大学改革や若手研究者の活躍促進、AI人材の育成等の施策を盛り込んでいます。

また、イノベーションの司令塔機能を強化するため、今年夏を目途に「統合イノベーション戦略推進会議」を設置することとしています。

本戦略を速やかに実行に移してまいりたいと考えておりますので、関係閣僚の皆様におかれては、特段の御理解・御協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

次に、「障害者白書」について、御説明します。

平成5年に施行された「障害者基本法」に基づき、政府は、障害者施策の概況を報告する「障害者白書」を毎年、国会に提出しています。

本年3月、障害者の自立と社会参加の支援等のための施策を総合的かつ計画的に推進するため、政府が講ずる障害者施策の最も基本的な計画として、新たな「障害者基本計画」を策定しました。今回の白書では、この基本計画について紹介するとともに、障害者施策の現況等を紹介しています。

全ての国民が障害の有無にかかわらず、互いに人格と個性を尊重し合い、理解し合いながら生きていく共生社会の実現に向け、閣僚の皆様には、引き続きの御協力をお願い申し上げます。

次に、「交通安全白書」について、御説明します。

昭和45年に施行された「交通安全対策基本法」に基づき、政府は、陸上、海上及び航空の分野ごとの交通安全に関する施策の現況等を報告する「交通安全白書」を毎年、国会に提出しています。

本年の特集では、交通事故の多くが運転者の不注意に起因していることを踏まえ、

様々な先端技術を活用した交通安全の取組を紹介し、自動運転技術等の進展により事故の減少が期待されることなどを記述しています。また、交通事故の無い社会を目指して、社会全体が先端技術に関する理解を深め、効果的な活用を図っていく必要があることについて指摘しています。

悲惨な交通事故を極力減らすため、閣僚の皆様には、引き続きの御協力をお願い申し上げます。

○菅国務大臣：次に、野田大臣。

○野田国務大臣：「男女共同参画白書」について御説明申し上げます。

この白書は、平成11年に施行された「男女共同参画社会基本法」に基づき、毎年、国会に提出するものです。本年は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等を見据えて、「スポーツにおける女性の活躍と男女の健康支援」を特集テーマとして取り上げ、スポーツの分野における女性の地位向上の取組や女性の生涯を通じた健康支援の重要性について記述しています。

男女共同参画社会の実現と女性活躍の推進に向けて、引き続きの御協力をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、国家公安委員会委員長。

○小此木国務大臣：「犯罪被害者白書」は、犯罪被害者等基本法に基づき、政府が主に平成29年度中に犯罪被害者等のために講じた施策を報告するものであります。

平成28年4月に閣議決定された「第3次犯罪被害者等基本計画」の5つの重点課題に沿って章立てし、同計画に盛り込まれた具体的施策の進捗状況として、犯罪被害給付制度の充実等を紹介しております。

犯罪被害者等施策は、国、地方公共団体、民間団体等が連携して取り組むべき重要な課題であります。閣僚の皆様におかれましては、引き続き、御協力をよろしくお願い申し上げます。

○菅国務大臣：次に、法務大臣。

○上川国務大臣：「平成29年度人権教育及び人権啓発施策」、いわゆる人権教育・啓発白書は、法務省及び文部科学省において、関係府省庁の御協力を頂き、作成したものです。

本白書は、平成29年10月に実施された「人権擁護に関する世論調査」の結果の概要を記述したほか、人権教育及び人権啓発に関する施策の状況、「女性」、「子ども」、「障害のある人」、「部落差別などの同和問題」、「外国人」、「インターネット上の人権侵害」等の人権課題の状況や、それらに対する取組、人権に関わりの深い職業に従事する者に対する研修の実施状況、人権教育・啓発の総合的かつ効果的な推進体制などの施策等を報告する内容となっています。

○菅国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件

(平成30年)
(6月15日) (金)

◎一般案件

資料あり

- 世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画の変更について（決定）（内閣官房）
- 〃 ○統合イノベーション戦略について（決定）
（内閣府本府）

◎国会提出案件

資料あり

- 「平成29年度障害者施策の概況」について
（決定）（内閣府本府）
- 〃 ○「平成29年度交通事故の状況及び交通安全施策の現況」及び「平成30年度交通安全施策に関する計画」について（決定）（同上）
- 〃 ○「平成29年度男女共同参画社会の形成の状況」及び「平成30年度男女共同参画社会の形成の促進施策」について（決定）（同上）
- 〃 ○「平成29年度犯罪被害者等施策」について
（決定）（警察庁）
- 〃 ○「平成29年度人権教育及び人権啓発施策」について（決定）（法務・文部科学省）
- 〃 ○平成29年度東京電力福島原子力発電所事故調査委員会の報告書を受けて講じた措置について
（決定）（内閣府本府）
- 〃 ○平成29年度拉致問題の解決その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する政府の取組についての報告について（決定）
（外務省・内閣官房）
- 〃 ○ {
 - 1. 衆議院議員山井和則（国民）提出幼児教育の無償化の予算と効果等に関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣官房）
 - 1. 衆議院議員井出庸生（無）提出尊い命が失われたカンボジアPKOを評価，検証し，未来の政策に活かすことに関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣府本府）

1. 衆議院議員松平浩一（立憲）提出プロファイリングに関する質問に対する答弁書について（決定）（個人情報保護委員会）
1. 衆議院議員松平浩一（立憲）提出プライバシーポリシーの在り方等に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員城井崇（国民）提出国民投票制度における洋上投票の拡充に関する質問に対する答弁書について（決定）（総務省）
1. 衆議院議員奥野総一郎（国民）提出国民投票と国政選挙の同日実施に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員川田龍平（立憲）提出成年後見制度の運用実態の基礎情報等に関する質問に対する答弁書について（決定）（法務省）
1. 衆議院議員逢坂誠二（立憲）提出外務省ロシア課長の更迭理由に関する質問に対する答弁書について（決定）（外務省）
1. 衆議院議員山崎誠（立憲）提出河野外務大臣のアブダビにおけるIRENA（国際再生可能エネルギー機関）総会における発言に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員逢坂誠二（立憲）提出財務省の公表した調査結果の調査方法に関する質問に対する答弁書について（決定）（財務省）
1. 衆議院議員逢坂誠二（立憲）提出財務省の公表した調査結果に対する政府の受け止めに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員小西洋之（立憲）提出「森友学園案件に係る決裁文書の改ざん等に関する調査報告書」に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 参議院議員山本太郎（希会）提出いわゆる「道徳」に関する質問に対する答弁書について（決定）（文部科学省）
1. 参議院議員川田龍平（立憲）提出精神障害者の非自発的入院と障害者権利条約の趣旨に関する第3回質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 参議院議員川田龍平（立憲）提出薬剤師法第19条の「医師，歯科医師，獣医師による調剤」を認めるただし書に関する第3回質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員川田龍平（立憲）提出生物多様性保全の観点からの森林経営管理法の施行及び森林環境税の使途に関する質問に対する答弁書について（決定）（農林水産省）
1. 衆議院議員宮川伸（立憲）提出送電線問題等に関する質問に対する答弁書について（決定）（経済産業省）
1. 衆議院議員山崎誠（立憲）提出原子力発電における環境負荷に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員落合貴之（立憲）提出原子力発電所の国民負担に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員青山雅幸（無）提出日立製作所が英国で進める原子力発電所建設に対する政府の支援策に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員阿部知子（立憲）提出福島県の「県民健康調査」委託事業に関する質問に対する答弁書について（決定）（環境省）
1. 参議院議員牧山ひろえ（立憲）提出気候変動適応への地方の対応に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 参議院議員牧山ひろえ（立憲）提出気候変動適応法における情報の収集に関する質問に対する答弁書について（決定）（環境省）
1. 参議院議員牧山ひろえ（立憲）提出事業者の気候変動適応に資する事業活動の促進に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員大河原雅子（立憲）提出放射線照射ジャガイモに関する質問に対する答弁書について（決定）（原子力規制委員会）
1. 衆議院議員青山雅幸（無）提出防衛省におけるイラク等の日報問題に係る関係者の処分に関する質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）
1. 衆議院議員宮川伸（立憲）提出イラクに派遣された陸上自衛隊の日報の管理状況に関する再質問に対する答弁書について（決定）（同上）

◎公布（法律）

資料
☆

1. 船舶の再資源化解体の適正な実施に関する法律（決定）
1. 民法の一部を改正する法律（決定）
1. 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律の一部を改正する法律（決定）
1. スポーツにおけるドーピングの防止活動の推進に関する法律（決定）
1. 平成32年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法及び平成31年ラグビーワールドカップ大会特別措置法の一部を改正する法律（決定）
1. スポーツ基本法の一部を改正する法律（決定）
1. 国民の祝日に関する法律の一部を改正する法律（決定）

◎政 令

資料あり
資あり ○麻薬，麻薬原料植物，向精神薬及び麻薬向精神薬原料を指定する政令の一部を改正する政令
(決定) (厚生労働省)

◎人 事

資料あり
資あり ☆元厚生労働技官尾藤慶三外167名の叙位又は叙勲について(決定)

[○署名あり ☆署名なし]